

平成20年度当初予算 施策別概要

521 NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の参画による地域社会づくりの推進

（主担当部：生活部）

- 52101 NPOと行政との協働の推進（生活部）
52102 県民の社会参画活動への支援（生活部）

<施策の目的>

（対象）NPOが

（意図）ネットワークを形成し、他の主体とも協働しながら地域づくり活動を行っている

<施策の数値目標>

施策目標項目（主指標）		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の数	目標値	—	1,600 団体	1,700 団体	1,900 団体
	実績値	1,522 団体			

※ 県が、地域の市民活動センターとも連携して把握している県内のNPOの数

施策目標項目（副指標）		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
ふりかえり（検証）会議を行った協働事業数	目標値	—	28 事業	31 事業	35 事業
	実績値	17 事業			
ふりかえり（検証）会議コーディネーター（調整者）の人数	目標値	—	39 名	43 名	50 名
	実績値	35 名			

<進捗状況 現状と課題>

- ・ ボランティア活動や市民活動に対する社会的関心が高まるにつれて、法人格を取得するNPOが増加するとともに、各地域にNPOを支援する民間のNPO支援組織が育ち、各市町においては市民活動センターが設立されるようになってきました。その一方で、活動基盤の脆弱なNPOが多くみられます。
- ・ 公共分野におけるNPOと行政との協働関係の構築や質の向上が求められていることから、協働のルールや協働を検証するしくみを一層普及・浸透させていく必要があります。
- ・ NPOがNPO支援組織とともに地域社会づくりに取り組むことができる環境づくりを進めるため、NPO支援組織の基盤強化に向けた支援を行っていく必要があります。

<平成20年度の実施方向>

- ① NPOからの協働事業提案のしくみを一層定着させるため、制度の充実をはかるとともに、モデルとなる協働事業の実践をめざします。

また、NPOが行政との協働事業の実施に際して、対等かつ相互信頼による協力関係を構築していけるようにするため、ふりかえり（検証）会議の実施など、協働のルールに基づいた事業の推進や協働事業を検証するしくみの一層の普及と定着化をはかるとともに、そのための人材養成と資質向上を目指す研修や、協働の現場を学び実践するための職員研修などに取り組めます。

- ② みえ市民活動ボランティアセンターを情報のキーステーションとして位置づけ、県内外の情報を受発信し、市民活動を促進します。
- ③ 特定非営利活動促進法を引き続き厳正に運用し、事業報告書類の未提出法人に対する業務改善の命令等指導監督を行います。
- ④ 地域の市民活動センター等のNPOに対する支援力を向上させるため、センターの職員の資質向上をはかるとともに、組織間の連携・交流を促進します。

<主な事業>

- ① 「新しい時代の公」協働推進事業【基本事業名：52101NPOと行政との協働の推進】
予算額：⑱ 4,160千円 → ㉔ 3,899千円
事業概要：「新しい時代の公」を実践するために、職員の資質向上をはかり、NPOからの協働事業提案及び協働の検証のしくみである「ふりかえり会議」の開催を促進し、協働のルールや多様な主体が参画するしくみを広めます。
- ② NPO活動支援推進事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】
予算額：⑱ 24,697千円 → ㉔ 24,268千円
事業概要：みえ市民活動ボランティアセンターを情報のキーステーションとして位置づけ、ホームページや情報紙を活用した市民活動に関する情報発信を充実するなど、県民のさまざまな活動や交流を支援します。
- ③ 地域市民活動センター連携事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】
予算額：⑱ 2,998千円 → ㉔ 1,531千円
事業概要：各地域の公設・民設の市民活動センターの市民活動支援機能の充実をはかるため、NPO初心者向け講座の講師の養成や活動団体の情報の共有化などを実施します。